

## 西村大臣記者会見要旨

令和2年10月28日（水）17時24分～17時51分（27分）

（於：中央合同庁舎第8号館1階S101・103会見室）

（大臣冒頭発言）私から冒頭に。30日金曜日17時から横浜スタジアムにおいて実施されます、技術実証を視察することを予定しております。本件はまさに新たな日常の構築に向けた新技術、そして導入・普及の取り組みの一環として、プロ野球の公式戦におきまして、収容率制限を金曜日は80%まで引き上げて、最先端の技術を用いた感染対策の効果を検証するものであります。

分科会でお示ししておりますけれども、高精細のカメラを使って、マスクの着用率とか混雑度等を見ながら誘導していくということ。それから別途、飛沫のシミュレーションを今行っています。それから入退場のときの実効性、整然と距離を取って入場しているか、密とならないかということの確認。

それから「COCO A」の活用ということで、DeNAの新しい技術で、スマホからそのまま、近くを通れば「COCO A」をインストールしているかどうかを確認できる技術が開発されていますので、それを使って「COCO A」をインストールしていない方に、何かインセンティブを付与するような形も含めて、奨励していくということを検討しています。これを実証でやってみようということでもあります。

それからバックスクリーンのビジョンで、出口付近などの混雑度合いもリアルタイムに配信して、試合終了後の人の流れ、これは分科会からも言われておりますので、こういった点も確認したいと思っております。基本的に密にならないように誘導していくということでもあります。あわせて試合の前後、ちょっと早めに行きますので、どういう取り組みをしているかということ。そして終わった後、繁華街の視察も考えています。どういった人の流れになっていくのかということもあわせて、視察をしたいと思っております。

基本的な考え方は、これまで分科会でお示ししてきましたように、データと技術、これを用いて感染防止と経済活動、社会活動と両立を図るとというのが基本的な方針であります。これまでも分科会で様々な分析をお示してきたところではありますが、分科会を明日開く予定であることは昨日申し上げましたけれど

も、札幌から中洲まで5つの繁華街の分析を進めてきていますが、前回マクロでデータを示しましたように、集中的な、重点的な検査がそれぞれの地域でどの程度効果を持ったか、あるいは人出の減少がどれだけ寄与したかという分析をしましたがけれども、週ごとに検査を行う、あるいは週ごとに人出を見ながら、それがどういう影響を与えたのかというデータを、明日はお示ししたいと思っております。

また、まだ分析途上なんですけれども、3月の連休、7月の連休、9月の連休、それぞれの連休が感染にどういう影響を与えたか、というところも分析を進めています。これはまだ明日の段階では途中経過ですけれども、それぞれの段階でお示しをして、専門家の皆さんから分析の方向性などを御議論いただければと思っております。

こうしたデータに基づく感染防止の対策を進化させていくということ。つまり幅広い業種の皆さんに休んでもらう、そういった要請をするのではなく、ピンポイントに、そしてタイミングよく対策を打つことによって、感染防止に効果を上げることができるのではないかとあります。

あわせて新しい技術を使って、高精細のカメラであるとか、まさに「COCOA」のインストールを確認するとか、リアルタイムでビジョンに映しながら誘導していくとか、様々なそうした新しい技術を活用して、感染防止と経済社会活動の両立を図っていければと考えております。基本はデータに基づく対策、そして技術に基づく対策、これで両立を図っていければというふうに考えています。

感染状況につきましては、昨日は649名ということでありまして、今朝アドバイザリーボードが厚労省において開かれています。分析がなされています。変わらない訳ですけれども、10月に入っていわば微増の傾向が続いているということが確認されています。発症日ベースでいうと、全国で9月の後半からまさに横ばいか、まだこの辺は積み上がりますから、少し増えているかもしれないということです。

東京の数字は後で出てきますけれども、10月の中旬ぐらいに少し山を迎えたような感じもしますけれども、横ばい傾向、ちょっと減っているかもしれないというところではあります。

大阪も同様でありまして、この2~3日ちょっと数が増えておりますので、積み上がってきますから、微増ということにな

るだろうと思います。

実行再生産数ですけれども、今申し上げたとおり関東圏、首都圏では 0.98 ということで、若干微減の傾向があるのかなというところですが、横ばい圏内。北海道が 1、中京圏、愛知がちょっと増えてきましたので 1.29。大阪圏も 1.09 ということで 1 を超えています。これは感染研のデータに基づく分析です。

それから西浦先生の分析だと北海道が 1.38 ということで、御案内のとおり直近は少し増えています。昨日、鈴木知事と電話でお話をしたとおりでありまして、レベルを今日引き上げたと思います。昨日そういう報告を受けております。集中的に検査をやるということで、新たに検査場を設けるとか、移動車を使って検査をするとか、私どもがこれまでワーキンググループで整理してきたことを、これから実践されると思いますけれども、しっかり応援したいと思います。

それから寒冷地は寒くなると、換気がどうしても悪くなるということがありますので、この対策の相談に乗って欲しいというお話がありましたので、専門家の皆さんと相談をして、専門家の派遣なり、またはオンラインでのやりとりなどで、専門家の皆さんに、是非北海道の冬場の対策についてアドバイスしていただくと思っております。ということで北海道は少し増えていて、1 週間の平均が 1.38 となっていますが、直近はドーンと増えると当然高くなりますので、1 を超えて少し大きくなっているということです。

東京の直近は 0.75。1 週間でも 0.97 ということで、微減の傾向があるのかなというところですが、予断を許さないところです。

大阪がちょっと増えてきている傾向があって 1.39。1 週間ですと 1.2 ということです。

福岡はかなり落ちついて 0.96、0.93。これを見ていただくとかなり落ちついているのがわかると思います。少ないから、ちょっと増えると実行再生産数が上がってしまいますけれども、基本的にはかなり落ちついているというふうに評価をしています。

沖縄は直近 1.8 とか、1 週間平均で 1.6 ということで、少し増加傾向にあります。沖縄とも引き続き連絡を取り合っています。医療体制など万全を期していきたいというふうに思います。

全体の状況ですが、宮城は昨日、数が増えていることを申し上げました。外国人のコミュニティーで少し出ているということで、今日のアドバイザリーボードでも外国人コミュニティーへの対策ということが記載されています。今、事務的に整理をしておりますので、近いタイミングでまた外国人のコミュニティーへの対策も、分科会で御議論いただきたいと思います。

これは今申し上げたとおりで、微増傾向にあるところがあるということです。

東京はこういうことで、横ばいか、ちょっと減少傾向。陽性率も3.4ですから安定して、もうちょっと下がってくれるといいんですけども、ということです。

60代以上の方も218人ということで、ピーク時に比べればかなり少ないんですが、要注意で見たいかなきゃいけないと思っています。

指標は今申し上げたように、大阪はちょっと人数が増えていますので、60代の方のウエートが高くなっている。兵庫も高いんですけども、人数自体が少ないので、大阪、東京はよく注意をして見ていきたいと思っています。

ステージの評価については東京が若干、Ⅲにかかる数字がありますけれども、あとは沖縄は引き続きということで、よく注視をしていきたいと思っています。10万人当たりも沖縄は16台になっています。東京はちょっと落ちついて8を切ってきました。あと大阪が少し増えてきたことがありますので、よく見なきゃいけないと思っています。それから先週、今週の1週間の日も、東京、埼玉は1を切ってきています。福岡はだいぶ落ちついているんですけども、岐阜はちょっと人数が少ないので、増えると倍とかなってしまいますけれども、よく注意をして見ていきたいと思っています。

重症者用のベッドは、沖縄はよく注意しなきゃいけないですけれども、あとは比較的まだ余裕があるということでありますので、特に沖縄の状況をよく見ていきたいと思っておりますし、あとは北海道、大阪で増加傾向がありますので、よく連携をして対応していきたいというふうに考えています。私からは以上です。

(問) 先ほど大臣がおっしゃったように、北海道だったり青森、福島はステージⅢのそのところは毎日、感染者数が増えてき

ていますけれども、改めてG・O・Tキャンペーンだったりイベントの人数制限の緩和部分だったり、そこら辺の対応への影響についてお聞かせください。

あともう1点なんですけれども。G・O・Tトラベルに関してきのう公明党が、総理のところにもゴールデンウィークまで延長するよう提言を持ってきていましたけれども、改めて確保されている予算も踏まえて、現時点でお考えをお聞かせください。

(大臣) まず基本的な認識として、現段階は感染防止をしっかりと取りながら、防止策を講じながら経済活動、社会活動との両立を図っていくということが大事であります。そのためにデータを使って分析をし、また、新しい技術を使って両立を図る、ということを進めていきたいと思っています。

そうした中で、G・O・Tトラベルでの感染者がどの程度出ているかということについては、これまでも国交省から随時発表されているとおりであります。人数としては非常に少ない訳ですけれども、先般、読売旅行で大阪から北海道に行かれた方で、最初の1人が、体調が悪いにもかかわらず、そのことをチェックシートに書いたにもかかわらず、見落とされたことがありますけれども、しかしその後、感染がそのツアーのグループの中で広がったことを受けて、クラスター班を派遣して調査を行っています。

その方々から現地のホテルや旅館、観光地で広がったのがあるかどうかなども含めて、基本的にはこれまでもG・O・Tトラベルに参加している事業者の皆さんは、しっかりと感染防止策を講じてきておられますので、これまでは見られなかった訳ですけれども、そういったことがあったのかなかったのかを含めて、しっかりと分析をしながら、その結果を踏まえて、また今後の対応を考えていきたいと思っておりますが、基本的には両立を図っていくということでありまして、国交省の指導も含めて参加されている事業者は、感染防止を徹底されていると。

また、参加される皆さん方も基本的な感染防止策、マスクであるとか手洗い、消毒、3密回避、こういったことを含めてしっかりと講じておられるものというふうに、これまでのところは認識しております。

また、人の移動がどういった影響を与えるのかということについても、今分析を進めています。これまでもお示ししたように、地下鉄とかバスとかに乗る人の数とか、あるいは小売店、

レストランやショッピングセンターに行かれる人の数は、感染と因果関係はないということがわかってきていますけれども、この県をまたぐような距離のある移動がどういう影響を与えているか、これについても分析を進めています。

先ほど申し上げたように3月、7月、9月のそれぞれの連休の比較なども分析を進めていますので、そういった結果も踏まえながら、また対応を考えていければというふうに思います。基本は両立をすることの方が大事だと認識しています。

その上で公明党さんから、延長などについて申し入れがあったということでお聞きしております。内容を見ますと、ゴールデンウィークまでの延長と同時に、ワーケーションなどの新たな旅のスタイルの促進とか、あるいは平日に利用者が分散するような対応とか、幾つか提言がなされています。まさに小規模分散型旅行というのは分科会からも提言されていることでありますし、特にコロナ対策の観点からも、また、需要の平準化、逸失利益を回避するという意味でも、旅館やホテルにとっても、これは経営上プラスになる話でありますので、みんながプラスになることだと思いますので、こういったことで是非小規模分散型旅行の推進を引き続きしていければと思っています。

また、ワーケーションについても先進事例を周知していくこと、あるいは導入するときには企業側のネックになりやすい労災をどう見るかとか、労務管理をどうするかとか、税務処理はどうなるのかとか、こういったことについてQ & Aの提示を年内に行うべく、観光庁、厚労省等の関係省庁において今検討が進められておりますので、こういったことをお示しすることで、ワーケーションも進めていければというふうに考えています。

その上で今後、与党内でも様々な議論があります。今日は自民党でも議論がございました。まずはこの事業に関する分析・検証などをしっかり行った上で、予算の執行状況、特に地域経済の動向。先般の三重県でもG・O・T・ラベル、G・O・T・イーフトで、これまでかなり厳しかった旅館、ホテル、飲食の関係がかなり元気を取り戻しつつあるということでありましたので、そうした地域経済の動向、それから需要の動向などデータをしっかりと踏まえながら、また、小規模分散型になるように連休、休日に需要が集中しないように、そうした点も含めて観光庁を中心に継続的な需要喚起。これがなくなったら急にまたガクッと需要が落ちることがないように、そういったことも

含めて適切に判断していければというふうに思います。

（問）G・O・Tは大変な人気で、東京が参入したことで、11月は恐らく京都を含めてもみじ、もみじと。その後は温泉、温泉と。やっぱりこれを分散するには平日、G・O・Tウィークデーというんですか、そういうふうにするようなことというんでしょうか。公明党さんの要望というのもいいと思うんですけれども、結局ここを誘導しませんと、大臣がおっしゃったように分散というのは。これはどうお考えになりますか。

（大臣）例えば「正月とか何かもう少し工夫ができないのか」という議論もしたんですけれども、1月末までということになっていきますので、既にかなり予約が休日・土日を中心に入っています。ですので、なかなか今から制度を変えるのは難しいというのが、観光庁の基本的な考え方です。

他方、民間事業者はかなりダイナミック・プライシング、需要がたくさんあるときには値段を高くする、ないときは安くするという、当然の市場原理ですけれども、これをかなり展開しているということで、割引率は一定であっても、平日のほうがかなりお得に使えるということもありますので、こういった民間事業者とさらに連携を密にしながら、制度面で実際の価格設定、あるいは運用でプラスアルファ何かできるのかどうか、これは引き続き観光庁を中心に、是非我々も知恵を出しながら考えていきたいと思っています。

観光業者、宿泊、ホテル・旅館の方々、本来なら土日は満杯になってしまって、それ以上受け入れられない、断らなきゃいけない訳ですけれども、分散されると受け入れられますので、これは経営上もプラスでありますし、行かれる方も安い料金で同じ場所に行ける訳です。

そういう意味で休みを取りやすくするという働き方改革も含めて、政府全体で取り組んでいきたいと思っていますので、観光庁を中心にしながらも、我々も知恵を出して平準化していく小規模分散旅行というものを、是非強力に進めていければというふうに思います。

あわせて先ほど申し上げたワーケーションなども、平日はテレワークをリゾート地でやると。そして週末はその地域で余暇を過ごすということもありますので、ワーケーションもそうした小規模分散型旅行の推進には大きく寄与すると思っていますので、

これも Q & A を年内に是非まとめて、企業の皆さん方が導入しやすいような環境をつくっていければというふうに思います。

(問) 北海道の感染のことで改めて教えてください。

今日、北海道の方では地域の感染者が非常に増えたということで、独自の警戒基準を1つ上げることがありました。特に鈴木知事が医療体制が逼迫しかけているということで、懸念を示されている訳ですけれども、今回、北海道が感染状況を1つ上げたということについての御所感を伺いたいのと。

もう一つは、経済との両立が基本だということなんですけれども、北海道へのG・T・Oを使った旅行などについて特に注意を促すとか、あるいは事業者ですとか旅行者に求めるようなことがあれば、教えていただけないでしょうか。

(大臣) 御案内のとおりステージⅣになってくると、緊急事態宣言なども視野に入れた、様々な対応を考えないといけないということで、専門家の皆さんからもそういう御指摘を頂いていますが、まずステージⅣになっているところは、沖縄も今のところ大丈夫ですし、全体として1週間当たりの、10万人当たりの新規の報告数も25人ですから、ここも全部大丈夫で。

北海道もステージⅣには当然当たっていませんし、ステージⅢにも今のところ当たっておりませんので、ちょっと足元で増えてきているということで、知事が懸念を示されて、先ほどの実行再生産数も1を超えてきていますので、そういう意味で危機感を表明されています。昨日のお電話でもそうした危機感を表明されて、対策を強化していきたいということでありました。

その1つが、我々がワーキンググループで議論をしてきました、検知をしたときに早期に重点的にPCR検査を行って、無症状の人も含めて特定をして、二次感染・三次感染を防いでいくという取り組み、これを強化したいということでお話がありました。

また、先ほど申し上げたように、かなり寒くなってきていますので、これから換気がだんだん悪くなっていくという中で、これは北海道、寒冷地特有の課題であります。そうした中で何か対策、工夫ができないかということで、専門家の派遣も含めて考えているところであります。

昨日の時点で病床について何か心配ということは、私には報告はありませんでした。一応パーセントも、ステージⅢの基準



からもさらに低い数字になっていきますので、今の時点でこちらから何らかの対応をすることではありませんけれども、北海道の場合は札幌を中心に医療体制がありますけれども、そうではない過疎地もありますので、そういう意味で看護師さん、保健師さんの確保も含めて緊密に連携をしながら、必要な対策をしていきたいと思っております。現時点でG・O・T・キャンペーンを含めて、対応を変更することは考えておりません。

（問）明日の朝、分科会を予定されていると思いますが、検討課題はどういったテーマを取り上げられるのか、改めてお願いいたします。

（大臣）明日は今日の状況を踏まえて、感染状況についての御確認をまずいただきます。その上で「大都市の歓楽街における感染拡大防止対策ワーキンググループ」の報告について、今は最終の文言のチェックをしておりますけれども、その報告をさせていただけようと思っております。

それぞれの地域、これは札幌・ススキノも含めた全国の5つの都市の、この夏の感染に対してどう対応したかということ、重点検査であったり時間短縮の要請を出したり、それぞれの効果がどういうものであったかということを含めて、ワーキンググループの報告。それから感染症対策の効果分析ということで、先ほど申し上げた5つの繁華街での週ごとの対策が、どう効果を持ったのかということも分析を進めておりますので、御報告ができればと思っております。

それからあわせて3月、7月、9月のそれぞれの連休での人の移動が、感染にどういう影響を与えたのか。これの分析もまだ途上ではありますけれども、報告をしたいと思っております。御意見をいただいて今後のさらなる分析につなげたいと思っております。

それから検査体制。今日もアドバイザリーボードで様々議論されたようであります。まだ詳細は聞いておりませんが、まさに症状がある人、それからリスクの高い、事前確率の高い方々、繁華街の方々や、あるいは院内感染を防ぐための病院、高齢者施設、こういったところでは行政検査として対応してきている訳ですけれども、そうでない方々は民間の検査も含めて、どういうふうに考えていくのか。これはずっと検討課題になっておりますし、また、専門家の皆さんもこれまで議論を重ねて

きておられますので、そういった議論も明日行われる予定であります。また、水際対策についても御議論をいただければ、というふうに考えているところであります。ありがとうございました。